

AUのコモロ・アンジュアン島軍事制圧作戦の背景 地域安全保障機構としての威信を賭けて（特集 ア フリカの政治不安再び？）

著者	高林 敏之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2008-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008115

AUのコモロ・アンジュアン島 軍事制圧作戦の背景

－ 地域安全保障機構としての威信を賭けて －

高林 敏之

はじめに

アフリカ連合(The African Union: AU)は2008年3月、コモロ連合を構成するアンジュアン自治島^{†1}への軍事制圧作戦に踏み切った。2007年6月以来、連合政府に反抗して島の大統領に居座り続けていたモハメッド・バカル(Mohamed Bacar)憲兵隊大佐の政権を解体し同島に対する連合政府の実効支配を回復するためである。タンザニア軍780人、スーダン軍400人からなるAU軍部隊と450人のコモロ軍は、約500人ともいわれるアンジュ

アン憲兵隊から事前に予想されたほどの抵抗を受けることなく、3月25日までに全島を制圧した。

この作戦の背景には、脱植民地化後のアフリカにおける政治的矛盾を凝縮したといえるコモロの複雑な政治史と、コモロの民主化・安定化を地域のイニシアティブによる紛争解決のモデルケースとして取り組んできたAUの威信の問題がある。その意味でAUによる今回の作戦をめぐる問題は、単にインド洋の小国の紛争問題にとどまらない、全アフリカ的な意義を有する問題である。

1. アンジュアン島軍事制圧作戦に至る経緯

コモロでは2006年4～5月に、現在の連合憲法下で2度目の連合大統領(任期4年)選挙が平穩に行われ、ンガジジャ島出身のアザリ(Azali Assoumani)に代わって、アンジュアン島出身のサンビ(Ahmed Abdallah Mohamed Sambi)が連合大統領に就任した。連合体制発足後初の政権交代であると同時に、1975年の独立後初めての平和的な選

†1 コモロ国家は首都モロニのあるンガジジャ(グランドコモロ)島、およびムワリ(モヘリ)島、ンズワニ(アンジュアン)島の3島から構成される。ただし「ンズワニ」島については自称・他称を問わず「アンジュアン」の名が広く使用されるため、本稿ではアンジュアンの名を採用する。現在の連合憲法において各島は「自治島」(île autonome)と称され、広範な自治権を付与されている。なお、後述するマヨット(コモロ側の呼称はマオレ)島も憲法上はコモロの一部である。

挙による政権交代であった。2007年6月にはコモロを構成する3自治島で予定された大統領選挙がマンガジヤとムワリの2島で実施され、平穩裡に各自治島大統領(任期5年)の交代が実現した。一連の選挙はAUが派遣した、南アフリカ兵・警官を主力とするコモロ選挙安全保障アフリカ派遣団(The African Mission for Security of the Elections in the Comoros: AMISEC)、およびこれを再編した選挙・安全保障支援派遣団(la Mission d'assistance électorale et sécuritaire: MAES)による監視のもとで実施された。

ところがアンジュアン島では、2007年4月の任期満了を理由として連合側が島議会議長を大統領代行に指名したことにバカル大佐が反発^{†2}、連合当局を配下の憲兵隊の武力により駆逐した。かかる情勢下では公正な選挙が保障されないとして連合政府とAUは選挙の延期を決定し選挙要員を撤収したが、バカルは同年6月10日に反対勢力がボイコットする中で一方的に選挙を実施、約90%を得票し「圧勝」したとして大統領就任式を強行した。連合政府のみならず、AU平和・安全保障理事会も7月23日にこの選挙の無効を宣言したが(第82回平和・安保理報道声明PSC/PR/PS(LXXXII))バカルはこれを拒否し、膠着状態が続いていた。

†2 2002年の連合体制発足の過程において、アンジュアン島では3月の住民投票で自治島憲法を承認、同月末の自治島大統領選挙でバカル大佐が当選した。ムワリ島も同様の日程をたどったが自治島大統領選挙が決選投票に持ち込まれ、4月の決選投票でファズル(Mohamed Said Fazul)が56.1%を獲得し当選を決めた。他方、マンガジヤ島では3月の住民投票で自治島憲法がいったん否認され、4月の再投票で承認されたため、自治島大統領選挙も5月にずれ込み、決選投票でエル＝バクが60.1%を獲得し当選を果たした。バカルの任期満了が早かったのはかかる事情による。

南アフリカを主たる調停者とする仲裁努力が奏功しない中、AU平和・安全保障理事会は2007年10月10日に採択した決議によって、バカル派に対し旅行禁止と資産凍結などの制裁措置を発動した。加えてMAESに、アンジュアン島における連合の権威回復と選挙実施を促進し、アンジュアン憲兵隊を武装解除し連合の国軍に統合するため現地に展開する権限を与えた(第95回平和・安保理コミュニケPSC/PR/Comm(XCV))。さらに2008年2月にはアンジュアン島に対する軍事作戦の実行を決定し、タンザニア、スーダン、セネガルが兵員を、リビアが兵站を担当するMAES部隊による軍事制圧作戦の決行に至ったのである。

2. アフリカの政治的矛盾を凝縮した 独立コモロ史

コモロは1975年7月の独立宣言以来、植民地宗主国フランスのマヨット島への居座り、再三にわたる外国人傭兵部隊のクーデタと政治干渉、独裁と政治腐敗、分離主義紛争など、独立後アフリカの政治的矛盾を凝縮したかのような歴史を歩んできた。

フランスは1974年のコモロ全土における住民投票で94.57%が独立に賛成した(マヨット島以外の3島では賛成がほぼ100%に達した)にもかかわらず、63.22%が独立に反対したマヨット島を、「島ごとの投票結果を尊重する」として海外県に準じる自治体にとどめ置いた。マヨット島を軍事拠点として利用し続けることをねらいとしたフランスの作為により、同島はコモロの混乱を助長する「嫉妬の中心」^{†3}として機能することになる。

†3 1975年に当時のフランス国連代表ルイ・ドゥ・ギレンゴーがその報告書中で使用した表現(シャニュー、ハリブ[2001: 89])。

独立後のコモロ史は未遂を含め約20回ものクーデタ事件と、独裁的ないし腐敗した政権の連続であった。とりわけ1975年8月、78年5月、89年11月(大統領殺害)、95年9月(未遂)の4度のクーデタ事件ではフランス人傭兵ボブ・ドナール(Bob Denard)率いる傭兵部隊が主導的役割を果たす。彼はソワリヒ(Ali Soilihi)「社会主義」政権(1976～78年)打倒後の1978年から89年にかけて、傭兵が指揮する大統領警護隊を組織し、アブダッラー(Ahmed Abdallah)大統領の独裁体制の背後で実質的なコモロの支配者として君臨したのである。一連の失政と混乱で、香料輸出に依存する国家経済は破綻状態に瀕した。

1996年に選出されたタキ(Mohamed Taki Abdulkarim)大統領(1998年死去)もまた強引な中央集権化をはかり、1997年のアンジュアン島とムワリ島による分離独立宣言(ムワリ島はほどなく宣言を撤回)を皮切りに2002年まで続く分離主義紛争を引き起こした。1999年の軍事クーデタで政権を獲得したアザリ大佐はアフリカ統一機構(The Organization of African Unity: OAU)の仲介により分離主義勢力との和解を推進し、2001年2月にフォンボ二梓組合意が締結された。これに基づき、アフリカ現代史上でも画期的な分権的国家制度を定める新生「コモロ連合」の憲法が、2001年12月の国民投票で76.99%の賛成を得て採択された。この憲法では、連合の大統領を構成各島の輪番制とし、各島に大幅な自治権を付与して独自の憲法・大統領・警察等の保持を認めている。続く2002年の一連の選挙によるアザリ連合大統領および各自治島大統領の選出をもって、コモロ連合は正式に成立するに至ったのである。

しかし連合体制発足後も、アザリ政権と自治島政権の権限分掌(課税権や警察権など)をめぐる対立から、予定された連合議会・自治島議会選挙が

長く延期される事態となった。南アフリカを中心とするAUの調停により、2003年12月によろやく連合大統領と3自治島大統領の間で基本合意が締結され、2004年3～4月に自治島議会・連合議会選挙を実施、法制度や機関の整備も徐々に進められた。2006年の連合大統領選挙の成功によってよろやく連合体制が安定するとみられた矢先の、今回のアンジュアン危機だったのである。

3. 紛争の本質は政治家の権力闘争

1997年の分離主義紛争の勃発以来、コモロの問題はしばしば「主島ンガジジャ島の優遇に対する他島の反発」という構図で語られてきた。しかし、この見方は必ずしも妥当とはいえない。例えば、現代コモロ史上最長の政権担当者である故アブダッラー大統領はアンジュアン島出身の富裕な実業家であった。また、アザリ初代連合大統領と自治島大統領の政争において、アザリに最も激しく敵対したのは彼の出身地ンガジジャ島のエル＝バク(Abdou Soulé El-Bak)自治島大統領であった。連合制度に由来する島の二大権力者による覇権争いという基調は、今回のアンジュアン危機においても同じである^{†4}。コモロにおける政治紛争の本質は島同士の対立ではなく、むしろ政治家の権力闘争であるということが出来る。

†4 コモロ連合憲法第13条が定める連合大統領の選出制度は、連合大統領を選出する順番に当たる自治島が、まず島民を選挙権者および被選挙権者とする予備選挙で連合大統領候補3名を推挙し、その3名の中からコモロ全体の選挙で連合大統領を決めるというものである。この制度においては、連合大統領は当該自治島の代表という色彩も色濃く兼ね備えることになり、連合と自治島の権限分掌をめぐる対立は、連合大統領とその出身島の大統領との権力争いに結びつきやすい側面をもつ。

1997年に発生した分離主義運動も、分離を所与の目標としていたと考えるべきではあるまい。分離主義勢力が紛争発生当初に「フランス統治下への復帰」を主張したことは注目に値する。政治の混乱と経済・社会的後退が続く独立コモロの状況に嫌気がさした人々にとって、コモロを離れてフランス支配下にとどまり「繁栄」するマヨット島はまさしく「羨望的」であった。ゆえに、ンガジジャ島出身のタキ大統領による中央集権志向への反発と相俟って、アンジュアン、ムワリ両島民のコモロ国家に対する失望と不信感は「分離」という表現形態をとったのだといえよう(花濺[1998: 4-6])。島の自立性強化を旗印にした政治紛争にもはや民衆が倦んでいることは、事あるごとにアザリ連合大統領に対決姿勢をとってきたンガジジャ、ムワリ両自治島の大統領が2007年の選挙でそろって落選したことに表れている^{†5}。せっかく成立した連合体制を権力闘争で不安定化させた指導者よりも、連合体制の安定をコモロ国民は選択したのである。

今回の危機も本質は権力闘争である。アンジュアン分離政権の憲兵隊少佐だったバカルは2001年8月の軍事クーデタで島の支配者となった。「分離独立」という違法な状況下で違法な手段により権力を獲得したわけである。バカルは連合体制によるコモロ再統一に協力し、2002年の自治島大統領選挙では69.8%を獲得し決選投票なしで当選した。しかし1990年の独立後初の複数政党

制選挙以来、国家レベル、島レベルを問わず大統領選挙第1次投票での最多得票者の得票率が10~30%台にとどまるのが常であるコモロにおいて、彼の圧勝は異例であり、かねてから憲兵隊の武力を背景にした選挙干渉を疑われていた。

このように正統性を常に疑問視される立場ゆえに、バカルはその後も独自の軍力である憲兵隊を維持して強権政治を敷き、連合機構の実効的展開を阻んできた。しかし2006年に連合大統領の地位がアンジュアン島に回り、著名なイスラーム導師兼実業家のサンビが完全に合法的な民意を背負って選出されたことで、彼の立場は決定的に脅かされる。憲兵隊の力を背景にしたバカルの選挙干渉を警戒するサンビ政権が2007年6月の選挙を待たず、任期満了を理由に彼の退任を図ったことも相俟って、バカルは武力を頼みに権力維持を策したのである。しかしアンジュアン島民が推挙した連合大統領に敵対して権力に執着するバカルの強硬姿勢は1997年の分離運動のような支持を島民から得られるものではなく、そのことがAUの軍事作戦が島民から概ね歓迎され、比較的スムーズに成功した背景にあると考えられる。

4. AUによる紛争解決のモデルケースとしてのコモロ

AUはサリムOAU事務総長の在任時からコモロ担当の特別代表を指名し、コモロ問題に関する南部アフリカ地域閣僚級会議を主導するなど、その安定化のため積極的にイニシアティブを發揮してきた。第2節で述べたように独立コモロの歴史は脱植民地化後のアフリカの矛盾を集約的に体現している。したがってコモロの安定化は、アフリカ自身の力量による紛争解決のモデルケースになり得るものであった。

1995年の傭兵クーデタ事件の際、ジョハール(Said

†5 ンガジジャ島では現職エル＝バクが第1次選挙で3位に終わり落選、上位2名による決選投票でアブドゥルワッハービ(Mohamed Abdoulohabi)が57.05%を得票し当選した。ムワリ島ではサイード(Mohamed Ali Said)が決選投票で57.15%を得票して、現職ファズルを破り当選した。いずれも連合体制強化の支持者と目されている。

Mohamed Djohar)大統領(在任1989～96年)はフランス軍によって「病氣療養」を名目にフランス海外県レユニオン島に移送される。フランスの支持を受けたエル=ヤシルトウ(Caabi El-Yachrouth Mohamed)首相は「暫定大統領」を称して大統領選挙まで国政を担当する国民統一政府を樹立した。しかし仲介に入ったOAUは実権の放棄と1996年大統領選挙への不出馬を条件としてジョハール大統領を復職させた(*Le monde*, 25 janvier 1996)。当時、クーデタによる政権交代阻止の原則化を進めていたOAUは、仮にも合法的に選出された大統領が力で排除された事態を追認せず、合法的な政権交代の形式を確保することを重視したのである。

1997年に勃発した分離主義紛争時にはコモロ監視派遣団(Observer Mission in the Comoros: OMIC)を送り、アンジュアン島に経済封鎖を課する一方で再統一に向けた調停に尽力し、連合体制による憲政復帰を実現させた。連合発足後の内紛でもAUは積極的に仲介に取り組み、2006～2007年の選挙プロセスでは平和維持活動を展開して支援した。コモロの民主化と連合体制の成立はOAU/AUによる粘り強い努力の結実である。

それだけに「モデルケース」における問題処理の失敗は、ダールフルやソマリアで困難に直面しているAUの紛争解決努力に対する信頼を根底から損ないかねないものであり、その意味でAUの今回の作戦は、地域安全保障機構としての威信を賭けたものといえた。ちょうどコンゴ動乱で紛争解決能力に疑問符を突きつけられた国連が1962年に実施したカタンガ分離政府制圧作戦と同様の意義を持つものだったのである。

むすびに代えて

2008年6月にMAESなどの国際監視下で実施

されたアンジュアン自治島大統領選挙において、サンビ連合大統領の支持を受けたトイブ(Moussa Toybou)が決選投票で52.37%を得票し当選した。選挙は平穏裡に実施されたが、投票率は第1次投票、決選投票ともに40%台にとどまり、軍事作戦を経た「民主化」に対する島民の冷めた態度がうかがわれた。アンジュアン島における民主主義の確立、ひいては連合体制に対する信頼の確立に向けた真の試練はこれからである。

なお、追放されたバカル大佐がマヨット島に脱出しレユニオン島に移送されたことから、コモロではバカルの引き渡しを要求する反仏デモが繰り返された。レユニオン島の難民管理当局は2008年5月にバカルの亡命申請を却下したものの、コモロへの引き渡しは認めないとの決定を下した。バカルは6月5日に武器の違法な持ち込みのかどで執行猶予付きの懲役3カ月を宣告されたのみで、7月19日にフランス政府のチャーター機でベニンに移送され、コモロの法的追及を免れている。こうしてコモロ現代史における混乱の原点としての、アフリカに残存するフランス植民地主義の問題が、改めてクローズアップされている。

【参考文献】

- シャニユー、エルヴェ、アリ・ハリブ[2001]『コモロ諸島』(花淵馨也訳)白水社。
 花淵馨也[1998]『幻想の終焉 コモロにおける分離独立運動』(『アフリカレポート』第26号)pp.2-7。
Report of the Chairperson of the Commission on the Situation in the Comoros, The African Union Peace and Security Council 47th meeting, 21 March 2006, Addis Ababa, Ethiopia(第47回AU平和・安保理へのAU委員長報告書PSC/PR/2(XLVII))

(たかばやし・としゆき / 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究員)